

「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」事業計画書

令和7年度実施分

(低所得者支援枠及び不足額給付分)

No.	事業名称（仮称）	事業内容等	対象者等	事業開始期	事業終期	総事業費	給付費	事務費	一般財源等	担当課
1	エネルギー価格高騰対策 低所得者世帯支援金支給 事業	エネルギー価格高騰が続く中で低所得者世帯への支援 を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。 （給付金） 一世帯当り30,000円×50世帯＝1,500,000円 （参考） 令和6年度支給実績（対象世帯数567世帯） 支給済517世帯 15,510千円（給付率91.2%）	住民税 非課税世帯	R7.4.1	R7.8.31	1,500千円	1,500千円	0千円	0千円	健康福祉課
2	エネルギー価格高騰対策 低所得者世帯支援金支給 事業（子ども加算）	エネルギー価格高騰が続く中で低所得者世帯への支援 を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。 （給付金） 一人当り20,000円×2人＝40,000円 （参考） 令和6年度支給実績（対象者数57人） 支給済55人 1,100千円（給付率96.5%）	住民税非課税 世帯のうち18 歳以下の児童	R7.4.1	R7.8.31	40千円	40千円	0千円	0千円	健康福祉課
3	定額減税補足給付事業	令和6年度に実施した「調整給付」において、「本来 給付すべき額」と、「実際に給付した額」との間で差 額（不足）が生じた方に、不足する額を1万円単位で 切り上げて給付する。 （給付金） ・R6定額減税残額90,600千円－ R6調整給付額46,450千円＝44,150千円 （事務費） ・消耗品等 59,000円 ・通信運搬費 462,000円 ・業務委託料 1,022,000円	所得や控除等 に変更が生じ た方等	R7.4.1	R7.11.30	45,693千円	44,150千円	1,543千円	0千円	税務課
合 計						47,233千円	45,690千円	1,543千円	0千円	